

2024 年度 事業報告

I 概 要

当財団は、1993 年 5 月に建設事業の円滑で効率的な執行を支援することなどにより良質な社会資本整備を推進し、もって道民の福祉の向上に寄与することを目的に「財団法人北海道建設技術センター」として設立され、その後、公益法人認定法の改正に伴い一般財団法人に移行し、今年で創立 32 年を迎えました。

2024 年度においても、建設事業に関する技術力の向上とその普及を図るとともに、北海道の建設事業の円滑な推進に貢献することを目的として、定款第 4 条に定める次の事業を実施しました。

- 1 建設技術等に関する研修及び国際交流事業
- 2 建設事業に関する調査研究及び広報事業
- 3 建設事業に関する発注者支援事業
- 4 建設事業に関する電子情報化促進事業
- 5 建設産業の振興に関する事業
- 6 その他目的を達成するために必要な事業

II 会議の開催

1 評議員会

- (1) 2024 年度定時評議員会 2024 年 6 月 28 日：J R タワーホテル日航札幌
- 第 1 号議案 2023 年度事業報告及び決算について
 - 第 2 号議案 理事 4 名の選任について
 - 報告事項 1 2023 年度公益目的支出計画実施報告書について
 - 報告事項 2 2024 年度事業計画及び収支予算について

2 理事会

- (1) 2024 年度第 1 回理事会 2024 年 5 月 28 日：ホテルポールスター札幌
- 第 1 号議案 2023 年度事業報告及び決算について
 - 第 2 号議案 2023 年度公益目的支出計画実施報告書について
 - 第 3 号議案 2024 年度定時評議員会の招集について
 - 第 4 号議案 重要な使用人の選任について
 - 第 5 号議案 理事の取引について
 - 報告事項 1 職務の執行状況の報告について
 - 報告事項 2 理事の取引の報告について
- (2) 2024 年度第 2 回理事会 2024 年 6 月 29 日（書面決議）
- 決議事項 業務執行理事の選定について
- (3) 2024 年第 3 回理事会 2025 年 3 月 26 日：ホテルポールスター札幌
- 第 1 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算について
 - 第 2 号議案 2025 年度借入限度額の設定について
 - 報告事項 職務の執行状況の報告について

Ⅲ 評議員・役員等

1 評議員

2025 年 5 月 1 日現在

役職名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評議員	石塚 弘	元北海道立総合研究機構建築研究本部 本部長
評議員	石原 知樹	(一社)北海道測量設計業協会 副会長
評議員	加藤 龍幸	石狩市長
評議員	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事
評議員	出井 達夫	北海道市長会 事務局長
評議員	中田 孔幸	(一社)北海道建設業協会 副会長
評議員	三上 隆	旭川市立大学 学長
評議員	山本 進	東神楽町長
評議員	吉田 義一	北海道建設業信用保証(株) 取締役相談役

任期：2024 年度決算に関する定時評議員会まで

2 役員等

2025 年 5 月 1 日現在

役職名	氏 名	所 属 ・ 職 名
理事長	北谷 啓幸	元北海道建設部長
専務理事	金澤 克人	元北海道建設部建設政策局建設企画担当局長
理事	厚谷 司	夕張市長
理事	木幡 行宏	室蘭工業大学 教授
理事	高野 伸栄	北海道大学大学院 教授
理事	谷村 昌史	(一財)北海道道路管理技術センター 理事長
理事	照井誉之介	江差町長
理事	細谷 俊人	(一財)北海道建築指導センター 理事長
理事	渡辺 亮	(一社)北海道測量設計業協会 会長
監事	古矢 恒夫	元北海道住宅都市部長

任期：2024 年度決算に関する定時評議員会まで

IV 監査

2024 年度決算に係る監査を次のとおり実施しました。

- ・ 日時 2025 年 5 月 14 日(水) 13 時 30 分
- ・ 場所 一般財団法人北海道建設技術センター会議室

V 業務執行体制

2025 年 5 月 1 日現在

職 所属	局長	参与	部長	次長	室長	所長	課長	参事	専門幹	主幹	主査	主任	技師	合計
事務局	1	1												2
総務部			1	1			(2)	3			2	3		10
事業局	1													1
企画部			1	1			2			1	1	1		7
市町村支援部			(1)				2	2		1	2	1		8
建築部			1				1	3				1		6
技術部			1	1	(1)		5	4		2	5	4	9	31
旭川事務所						1				1	2	1	3	8
帯広事務所						1		1	1	2		4	1	10
函館事務所						1		2		1	2	1	2	9
合計	2	1	4	3		3	10	15	1	8	14	16	15	92

※ () 付の数字は兼職を表す（合計には含まない）

VI 事業の実施状況

1 建設技術等に関する研修及び国際交流事業

北海道及び市町村、民間団体等の建設事業に携わる技術職員を対象とした研修や講習会のほか、道民を対象とした講演会やセミナーなどを実施しました。

(1) 建設技術者対象研修

① 北海道土木工事設計積算システム研修（基本操作編）

開催日 令和 6 年 4 月 17 日～令和 6 年 6 月 30 日

場 所 動画配信

受講者 北海道及び市町村の新規採用職員

② 北海道地区災害復旧技術講習会

開催日 令和 6 年 5 月 27 日

場 所 オンライン配信

受講者 民間の建設業技術者 212 名

③ 土木施工管理技術研修

開催日 令和6年5月28日～5月30日

場 所 TKP ガーデンシティ札幌駅前

受講者 北海道職員 10 名

④ 土木 CAD 研修

開催日 令和6年6月21日～6月22日

場 所 かでる2・7

受講者 北海道職員 24 名

⑤ 土木技術職員育成研修

開催日 令和6年7月29日～8月23日（うち14日間）

場 所 札幌工科専門学校など

受講者 北海道職員 9 名

⑥ 下水道実務研修

開催日 令和6年9月4日

場 所 オンライン配信

受講者 市町村職員 73 名

⑦ 北海道技術職員専門研修（新規採用職員）（土木）

開催日 令和6年10月1日～10月3日

場 所 北海道青少年会館コンパス

受講者 北海道職員 26 名 市町村職員 30 名 計 50 名

⑧ 北海道技術職員専門研修（新規採用職員）（建築）

開催日 令和6年10月22日～10月24日

場 所 TKP ガーデンシティ札幌駅前

受講者 北海道職員 6 名 市町村職員 27 名 計 33 名

⑨ 北海道技術職員専門研修（中堅技術職員）

開催日 令和6年11月19日～11月20日

場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通

受講者 北海道職員 40 名 市町村職員 43 名 計 83 名

⑩ 北海道土木工事設計積算システム研修（補修工事編）

開催日 令和6年12月4日

場 所 オンライン配信

受講者 市町村職員 101 名

⑪ 構造物（基礎）実務研修

開催日 令和7年1月16日

場 所 オンライン配信

受講者 北海道職員 10 名 市町村職員 35 名 計 45 名

⑫ 北海道建設技術職員専門研修

開催日 令和7年1月22日～1月23日

場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通

受講者 北海道職員 56 名 市町村職員 33 名 計 89 名

⑬ 市町村道実務研修

開催日 令和7年1月28日

場 所 オンライン配信

受講者 市町村職員 50 名

⑭ 北海道災害復旧事業実務講習会

開催日 令和7年3月4日～3月5日

場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通（オンライン同時配信）

受講者 北海道職員 52 名 市町村職員 88 名 計 140 名

（2）講演会・セミナー

① 津波防災地域づくり講演会 in 江差

開催日 令和6年10月17日

場 所 江差町文化会館（オンライン同時配信）

参加者 会場参加者 358 名 配信参加者 32 名 計 390 名

② まちなか活性化セミナー

開催日 令和7年2月14日

場 所 TKP ガーデンシティ 札幌駅前（オンライン同時配信）

参加者 会場参加者 50 名 配信参加者 44 名 計 94 名

（3）講師派遣

① 北海道土木積算システム研修

開催日 令和6年4月23日～4月24日

場 所 かでる2・7

講演テーマ

- ・ 積算システム操作研修

主催者 北海道建設部

受講者 北海道職員 30 名

② 実務者研修会

開催日 令和6年10月3日

場 所 オンライン配信

講演テーマ

- ・ 市町村発注業務における情報共有システムを活用した業務履行中の情報共有とオンライン納品について
- ・ 土木工事工種体系化及び数量集計について

主催者 札幌地区測量設計協会

受講者 民間の建設業技術者 202 名

③ 函館建設管理部職員研修

開催日 令和7年2月13日

場 所 渡島総合振興局講堂

講演テーマ

- ・ 大規模災害（H28）の対応と復旧工事の課題と対応

主催者 渡島総合振興局函館建設管理部

受講者 北海道職員 150 名

2 建設事業に関する調査研究及び広報事業

（1）調査研究

① 技術アドバイザー制度による発注者支援として、設計積算、総合評価方式及び橋梁点検の計画策定等の相談業務を行いました。

② 北海道建設部が設置した北海道河川環境研究会に参画し、北海道の川づくり基本計画に基づき、治水と環境に関する技術的な課題について研究を行いました。

③ 北海道では、複合的な地域課題を地域資源の活用を通じて解決し、将来的に北海道が目指すまちの姿を「北の住まいるタウン」とし、その実現に向けて「コンパクトなまちづくり」「低炭素・資源循環」「生活を支える」3つの取組を各自治体と協力しながら推進しております。各自治体や地域住民に対し、地域資源の活用を行った先駆的事例などを紹介することにより、これからの地域づくりについて検討ができるよう、北海道と共同でフォーラムを開催しました。

④ 北海道が抱える建設技術に関する課題の解決に向け、北海道と共同で質の高い社会資本整備に貢献することが期待できる調査研究を行っている教育機関（北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学、北海学園大学）を支援することを目的に、研究助成事業を実施しました。

⑤ 北海道内の地方公共団体の建設技術職員の人材育成及び能力開発を図り、技術力を継承するための人材育成プログラムを調査研究することを目的に、会計検査院の研修施設を活用した建設技術職員に関する研修を実施しました。

（2）広報

市町村情報共有システムにより、市町村に橋梁などの公共施設の維持管理に関する情報を配信しました。

3 建設事業に関する発注者支援事業

北海道及び各市町村等が施行する建設事業を支援補完するため、次のとおり発注者支援業務を行いました。

（1）積算資料作成

北海道から 1,170 件、29 市町村から 101 件及び 2 団体から 47 件、合計 1,318 件の業務を受託しました。

（2）総合評価業務

簡易型及び標準型総合評価業務として、北海道から 108 件の業務を受託しました。

(3) 監督支援業務

監督支援業務として、北海道から 17 件、7 市町村から 8 件、合計 25 件の業務を受託しました。

(4) 建築マネジメント業務

建築マネジメント業務として、21 市町村 3 団体から 35 件の業務を受託しました。

(5) 橋梁点検業務

橋梁点検業務として 41 市町村から、1,065 橋の点検業務を受託しました。

(6) 市町村入札参加資格共同審査

道内自治体発注の競争入札参加資格を取得するための受注者側の申請事務及び自治体における審査業務の負担を軽減するなど、入札参加資格審査関連事務の円滑な遂行を目的として、入札参加資格共同審査システムの運用管理を行い、北海道及び 108 市町村等から共同審査業務を受託しました。

(7) 橋梁長寿命化修繕計画作成支援

道内市町村に対し、橋梁点検データ入力システム、Web 版データ管理システム及び Web 版北海道 BMS 等を提供するとともに、橋梁長寿命化に関するアドバイスなど、最適な橋梁長寿命化修繕計画作成のための支援を行いました。

4 建設事業に関する電子情報化促進事業

(1) 積算電算化の促進

北海道土木積算システムを導入済みである 142 市町村、6 団体に対して、導入及び運用支援を行いました。

(2) その他電子情報化の促進

北海道建設部が施行する建設事業を支援、補完するため、次の業務を行いました。

① 工事施工情報共有外運用業務

(ア) 工事施工情報共有システム

北海道が推進する CALS/EC の一環として、工事施工中に受発注者で電子的に情報を共有する工事施工情報共有システム等の運用管理を行いました。

(イ) 施行成績評価システム

北海道が推進する CALS/EC の一環として、請負工事、委託業務の成績をネットワーク上で交換、共有する施行成績評価システムの運用管理を行いました。

(ウ) 新技術情報提供システム

公共工事におけるコスト縮減等の政策ニーズに対応した有用な新技術の積極的な活用普及を促進するため、新技術に係る情報の収集・提供・活用を一貫して行うシステムの運用管理を行いました。

(エ) 治水 GIS システム

北海道が、所管する公共土木施設の効率的・効果的な維持管理及び危機管理支援を目的として、構築された治水 GIS システムの運用管理を行いました。

② 防災情報共有化システム運用業務

(ア) 防災情報共有化システム運用

開発局と北海道が所管する河川、道路等に関する防災情報を相互に共有するシステムの運用管理を行いました。

(イ) 道路管理情報システム運用管理

道道の通行規制情報を集約、関係各所へ規制の開始、終了をFAX、メールで通知する道路管理情報システムの運用管理を行いました。

(ウ) 道路気象情報システム運用

北海道が所管する道路等に関する雨量、積雪量等の気象情報を集約、あらかじめ設定された基準値を超過した場合に、通知メールを発信するシステムの運用を行いました。

③ 道路管理情報システム登録情報管理外

(ア) 道路管理情報システム運用

道道の通行規制情報を関係機関にFAX・メールで配信するシステムの配送先登録管理を行いました。

(イ) 道路現況資料作成

建設管理部の各出張所からの現況調査結果を集計、一元化及び修正し道路現況データを作成しました。

(ウ) 橋梁情報管理

橋梁アセットマネジメント構築の一環として、北海道が管理する橋梁情報を一元的に集約管理するとともに、建設管理部、点検業務受託者に当該データを提供しました。

(エ) 道路情報提供システム運用

道道に設置された道路情報板へのメッセージ表示、消滅を制御するシステムの運用管理を行いました。

(オ) 公共土木施設維持管理システム運用

建設管理部と維持管理業務受託者で共有する公共土木施設維持管理システムの運用管理を行いました。

(カ) 簡易型河川監視カメラ自治体サーバ管理

北海道が所管する簡易型河川監視カメラ自治体サーバの運用管理を行いました。

5 建設産業の振興に関する事業

建設産業の果たす役割とその大切さを、道民に周知することを目的として、札幌駅前地下歩行空間で開催される「建設産業ふれあい展」(北海道・札幌市主催)に、協力しました。